

AFC REPORT

2023年3月期

2022.4.01 ▶ 2023.3.31



 空港施設株式会社

証券コード:8864





株主様からの信頼回復に努めながら、
中長期経営計画の早期達成のため、
あらゆる面での取り組みを加速させてまいります。

代表取締役社長執行役員

田村 滋朗

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。6月29日付で代表取締役社長執行役員に就任いたしました田村 滋朗でございます。

この度は当社役員選任に関するガバナンス上の問題が過去に発生したこと、また第54回定時株主総会において取締役選任議案の一部が否決となりましたことについて、株主の皆様をはじめ関係者各位には多大なるご心配・ご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社の株主様をはじめ当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様からの信頼を回復することが喫緊の課題であり、そのうえで、中長期経営計画の1日も早い達成を目指し、新しい役員体制で尽力してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月期の業績につきましては、コロナの影響による航空関係顧客等に対する賃料、熱料金の減免を終了したことや熱供給使用量の増加、給排水使用量の回復により、売上高255億円を計上いたしました。一方、当社創業の地である羽田空港一丁目を再開発する「羽田空港一丁目プロジェクト」の始動により、資産除去債務に関する償却費負担があることに加え、エネルギー価格の高騰により熱供給事業の原材料費が増加しているこ

とから、営業利益は25億円、経常利益は21億円となりました。

なお、第1四半期に還付消費税等を、第4四半期にも京都ホテル等の売却益を特別利益として計上しております。一方、大阪綜合ビルの撤去・再整備の見通しがついたことにより減損損失を特別損失として計上し、当期純利益は15億円となっております。

その上で、期末配当はお約束通り1株当たり7円といたしました。年間配当は1株当たり14円となっております。

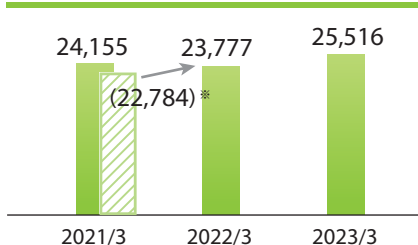
当社グループは昨年5月に中長期経営計画を発表し、計画1年目が終了いたしました。昨年7月に投資契約を締結した航空機ファンドにおいては、1機目の機体を取得いたしました。また、重点施策のひとつである「ノンアセット事業の推進」においては、不動産を取得し、その後バリューアップで物件価値を向上させ、売却利益を得ながら私募REIT組成も目指す取り組みの推進として、広島市において当社初となる販売用不動産を取得に続き、新宿にも2棟目を取得いたしました。収益源の多様化・資産効率の向上により、リスクに強いポートフォリオに一歩近づいたと考えております。

計画2年目も様々な取り組みを行い、中長期経営計画の早期達成を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月期 業績ハイライト

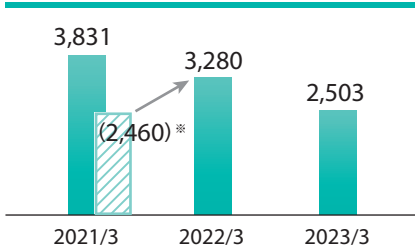
売上高 (百万円)



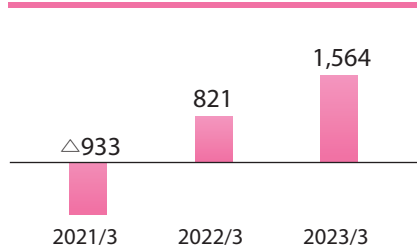
解説

- 2期にわたり行った航空会社等への賃料及び熱料金減免を終了したことに加え、空港利用者の増加により給排水使用量が回復したため、売上高が増加。条件を合わせるため、2021年3月期において賃料等減免を特別損失として扱ったものを、2022年3月期と同様に特別損失とせず、売上高から控除した場合を網掛けグラフ(※)で示しております。その条件のもと直近3期を比較しますと3期連続で実質増収となります。
- 営業利益については、熱供給事業のエネルギー価格の高騰による原材料の増加、羽田空港一丁目プロジェクトによる資産除去債務に関する減価償却費の新規負担(約10億円)があり減益。資産除去債務に関する減価償却費は将来の投資を見据えた費用です。
- 1Qにおいて、2021/3における法人税等の修正申告を行ったことによる特別利益の計上、4Qにおいて京都ホテル等の売却による特別利益の計上がありました。一方、4Qにおける大阪総合ビルの解体撤去・再整備の検討に一定の見通しが立ったことにより、減損損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円。

営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)

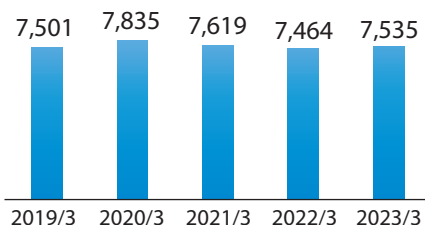


キャッシュ・フローについて

2023年3月期決算は増収減益となりました。要因のひとつは、当社創業の地、羽田空港整備場地区を再開発する「羽田空港一丁目プロジェクト」の始動によるキャッシュ・フローに影響しない資産除去債務に関する償却負担の増加です。そのため、キャッシュ・フローとしてのEBITDA+回収金*で見ると堅調に推移していると考えています。

※ EBITDA+回収金=営業利益+減価償却費+回収金+リース原価。
回収金は融資において返済された元本を指します。

EBITDA+ 回収金 (百万円)



配当について

2023年3月期の期末配当は、期初にお約束した通り7円とし、年間配当は14円となりました。

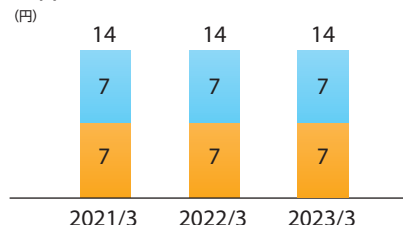
当社の配当政策は連結配当性向40%以上(年間)を基本に、持続的成長を目的とした将来投資への備え、財務健全性の維持、安定的で継続的な株主還元とのバランスを勘案しながら検討しております。

2023/3年間配当

14円

(連結配当性向44.7%)

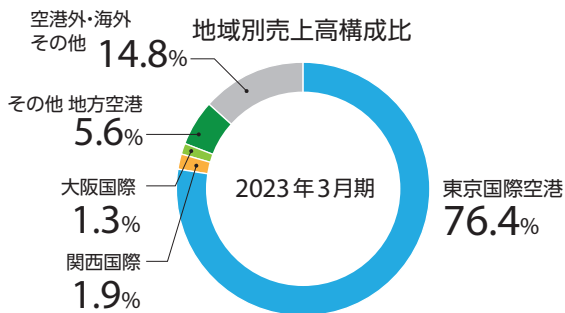
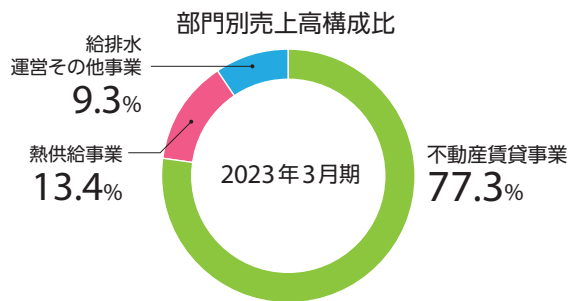
1株当たり配当 (円)



セグメント別事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。

東京国際空港を中心とした国内の主要空港及び海外空港で事業を展開しておりましたが、近年では空港外でも事業を展開しており、活躍のフィールドが広がっています。



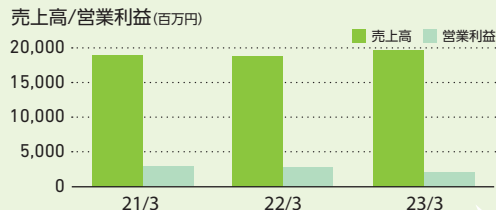
当社施設分布図



不動産賃貸事業

売上高 2023年3月期

197 億円(前期比4.6%増)



コロナ禍対応として行っていた航空会社等への賃料等減免の終了、広島基町NSビルの取得により増収となったものの、資産除去債務に関連する減価償却費の増加により減益となりました。

●主要事業

国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル・航空関連施設・共同住宅等の不動産賃貸、回転型事業

●主要な会社

空港施設株式会社 / AFC アセットマネジメント株式会社 / AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD. / AFS PROPERTIES PTE.LTD.

●最近の投資

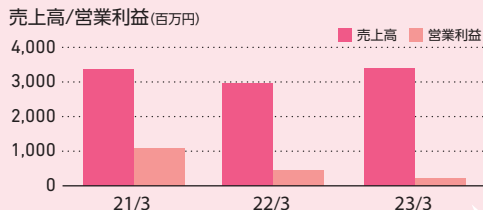
HANEDA INNOVATION CITY / 金沢八景国際コミュニティプラザ / ALPINE STYLE 越谷 / 広島基町NSビル



熱供給事業

売上高 2023年3月期

34 億円(前期比15.3%増)



コロナ禍対応として行っていた航空会社等への熱料金減免が終了したこと、販売量の微増があったものの、エネルギー価格が高騰し原材料費が増加したため、減益となりました。

●主要事業

東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)

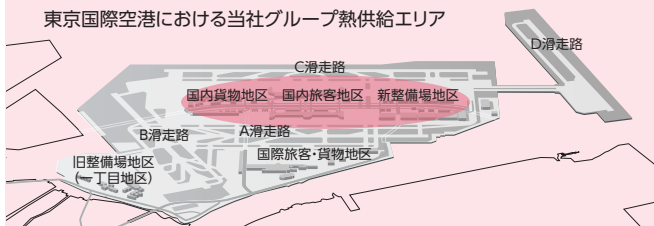
●主要な会社

東京空港冷暖房株式会社

●最近の投資

ボイラー更新工事

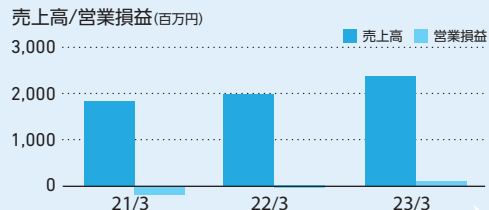
東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



給排水運営 その他事業

売上高 2023年3月期

23 億円(前期比20.1%増)



東京国際空港利用者の回復及び同空港第3ターミナル周辺のホテルや商業施設の開業による供給先の増加に伴い給排水使用量が回復したため、増収増益となりました。

●主要事業

東京国際空港及び新千歳空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業

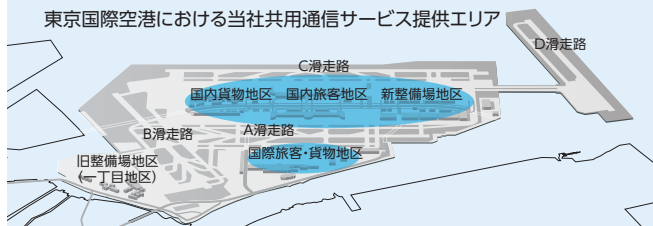
●主要な会社

空港施設株式会社

●最近の投資

共用通信ケーブル敷設工事

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア

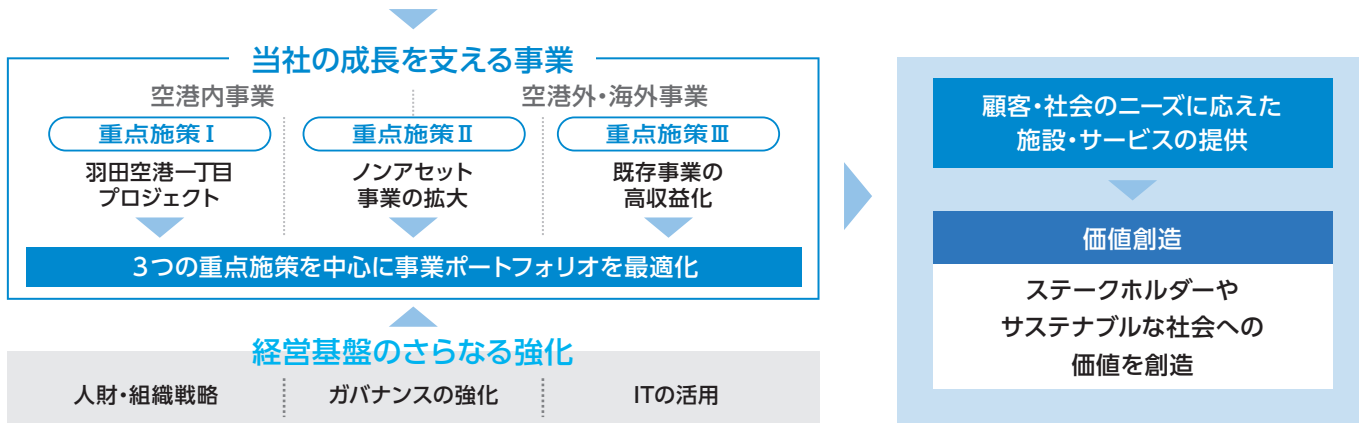


中長期経営計画の進捗

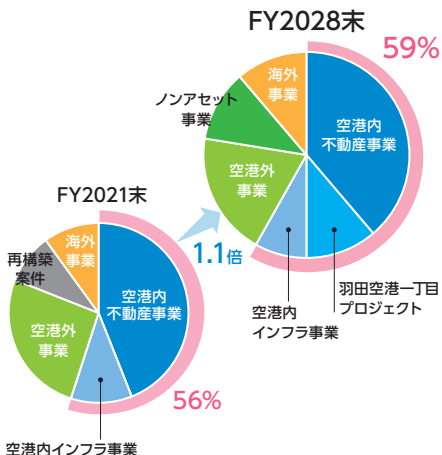
2022年5月に2022～2028年度を計画期間とする中長期経営計画を発表いたしました。事業戦略に基づいたこれまでの取り組みをご紹介します。

基本方針

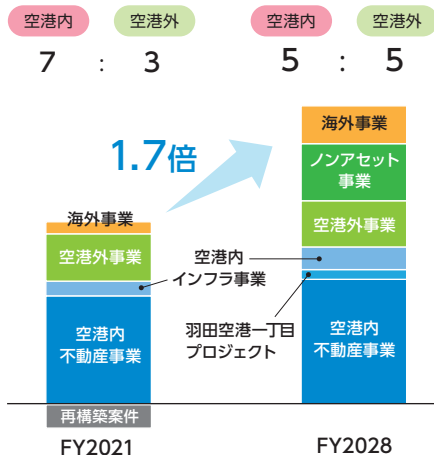
選択と集中の継続的実行と経営資源の最大限の活用



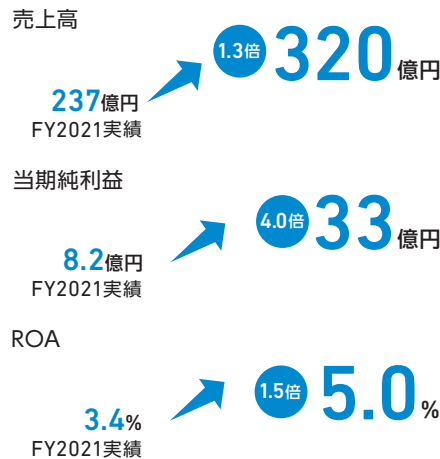
資産構成の目標



事業利益[※]の成長・構成目標



FY2028 連結数値目標



※事業利益=営業利益+営業外収益

事業戦略

ノンアセット事業

AFCアセットマネジメント株式会社を設立し、 当社初の販売用不動産を取得

2022年5月、中長期経営計画の重点施策のひとつとして掲げている空港外でのノンアセット事業を育成・推進するAFCアセットマネジメント株式会社を設立いたしました。現在、物件取得業務を行っており、2023年3月に1号目となる物件を取得いたしました。

海外事業

航空機ファンド「マッハワン」との 出資契約締結、大口投資家に

2022年7月、新型コロナ発生後本邦初の国内投資家向け航空機ファンド「マッハワン」に、大口投資家として出資契約を締結いたしました。

2023年2月には、1機目となる機材を取得。収益源の多様化を図ってまいります。

空港内不動産事業

東京国際空港国内貨物ターミナル地区 生鮮センター暫定運用開始



※暫定運用は赤枠内

当社が管理運営する東京国際空港国内貨物ターミナル地区において、生鮮を専門的に扱う生鮮センターを整備し、暫定運用を始めました。利便性、安全性の向上により、地区の価値向上を目指します。

ノンアセット事業

コンストラクション・マネジメント (CM) 札幌丘珠空港格納庫竣工



当社がこれまで空港内不動産事業で培ったノウハウを活かし、札幌丘珠空港の格納庫の設計及び施工のサポート(CM)をいたしました。

海外事業

太陽光発電設備の設置 シンガポール・セレーター空港エンジン工場



当社がシンガポール・セレーター空港に所有するエンジン工場の屋上に、太陽光発電設備を設置いたしました。

次世代の飛躍に向けた新規事業創出

水素フォークリフトの 導入を検討



2050年のカーボンニュートラル実現に向け、水素を燃料とする燃料電池フォークリフトの導入を検討すべく、東京国際空港国内貨物ターミナル地区で試乗会を開催しました。

最近の取り組み

■当社初となる販売用不動産「広島基町NSビル」取得

2023年3月、広島県広島市で当社初となる販売用不動産「広島基町NSビル」を取得いたしました。

当社グループは、ノンアセット事業の育成・推進の一環として不動産を取得し、その後バリューアップで物件価値を向上させ、売却利益を得ながら私募REIT組成も目指す取り組みを推進すべく、AFCアセットマネジメント株式会社を設立し、国内主要都市及びその周辺に所在する、優良な不動産の取得を進めてまいりました。今回の取得はノンアセット事業の第1号案件であり、今後、当社がさらなるバリューアップを行ったうえで、本物件の持つ可能性をこれまで以上に引き出し、物件価値を一層向上させていくことが可能であると判断し、取得に至りました。今後も新たな販売用不動産物件の取得及びバリューアップにより優良物件の蓄積を進め、ノンアセット事業の育成・推進を着実にいき、収益源の多様化・資本効率向上により、中長期の視点から企業価値の向上を図ってまいります。

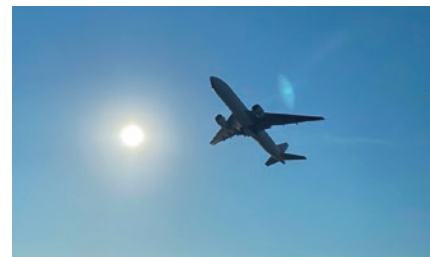


AFCアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
大澤 寛樹

当社は、設立から1年が経ちました。おかげさまで、表記「広島基町NSビル」を第1号案件として取得いたしました。本物件は築年数も相応で、規模も中規模に分類されるものですが、こうしたビルは我が国の資本ストックとしても非常に厚みがあり、取り組み機会の多い分野です。当社は、2023年度についても積極的に情報を集め、動き、こうした物件の価値を再認識し高めてゆくことで、本源的な利益の獲得を目指してまいります。

■航空機ファンド1号機取得

2022年7月に出資契約を締結し、大口投資家として参画している航空機ファンド(運営:株式会社マーキュリアホールディングスの中核会社である株式会社マーキュリアインベストメント)において、1機目の航空機の買い付けが行われました。取得した機体はエアバス社のA320ceoです。本ファンドを通じて、収益源の多様化、リスクに強いポートフォリオの構築を進めてまいります。



ESG・SDGsへの取り組み

■ こども食堂に機内食工場製のお弁当を寄贈

社会貢献活動の一環として、当社施設に入居し機内食を提供している株式会社ティエフケー（所在地：千葉県成田市、代表取締役社長：佐藤弘史）の協力のもと、「おたラーめんこども食堂」様及び「一般社団法人ともしびatだんだん」様に機内食工場（ティエフケー）製のお弁当を寄贈いたしました。

今回の寄贈は、子どもから大人まで幅広い年代の方々が集まり、コミュニケーションの場としての役割を担っている「こども食堂」の活動に共感し、“機内食”を提供することによって、私たちのメインフィールドである航空・空港に興味を持っていただきながら、地域社会全体の活性化に貢献するものです。今後も持続可能な社会の実現を目指し、地域社会貢献活動を継続してまいります。



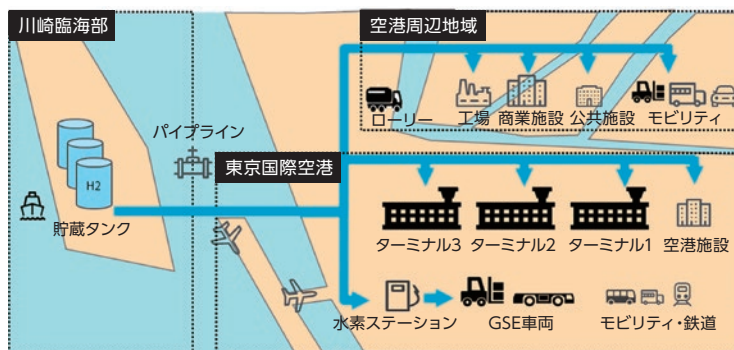
■ 東京国際空港周辺の水素利活用モデル調査に参画

当社グループは、官民5者と共同で国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業である「東京国際空港及びその周辺地域におけるCO₂フリー水素利活用モデル調査」に参加しております。

6者は、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、川崎臨海部の基地に輸入するCO₂フリー水素を東京国際空港及びその周辺地域に供給することを想定し、当該地域での水素エネルギーの潜在的な需要を調査します。また、その実現に必要な供給方法や設備の導入方針を整理し、経済性や温室効果ガス削減効果の検証を行います。当社グループは本調査において、東京国際空港施設における水素の利活用調査を担当しております。

調査報告は、2023年9月末までにまとめられる予定です。

東京国際空港及び周辺地域におけるCO₂フリー水素利活用モデルのイメージ



※GSE車両：航空機地上支援車両

ESG・SDGsへの取り組み

E 環境

- 再生可能エネルギーによる発電、自家消費
- 電気自動車充電スタンドの設置
- LED照明の導入



東京国際空港国内貨物ターミナル上屋に太陽光パネルを設置

- 航空機の汚水を処理する施設 (SDプラント) を提供



東京国際空港SDプラント

- 航空機洗機施設での排水を浄化
- 節水器、中水利用による水使用量の削減
- ペーパーレスの推進
- グリーンボンドの利用
- TCFD提言への賛同
- NEDO事業への参画



S 社会

- 安全・安心なインフラの提供
- 防災備蓄品サービスの提供
- 各施設へAEDの設置
- 東京国際空港内総合防災訓練の実施
- 自衛消防隊の訓練及び訓練審査会への参加を通じた練度向上



自衛消防隊訓練審査会の様子

- 防災備蓄品の寄贈



大阪府池田市に寄贈

- こども食堂へ機内食を寄贈
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進 (研修実施)



G ガバナンス

- コンプライアンス委員会の設置による法令遵守体制の構築
- 内部監査の実施
- リスクマネジメント委員会設置によるリスクコントロール
- 月1回の取締役会開催によるガバナンス強化



取締役会の様子

- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- ガバナンス (ハラスメント) 研修
- 公益通報窓口の設置
- BCPの策定・継続見直し等による事業継続性の確保
- 適時・適切な情報開示
- 決算説明会、スモールミーティング等での対話を通じた経営の透明性確保



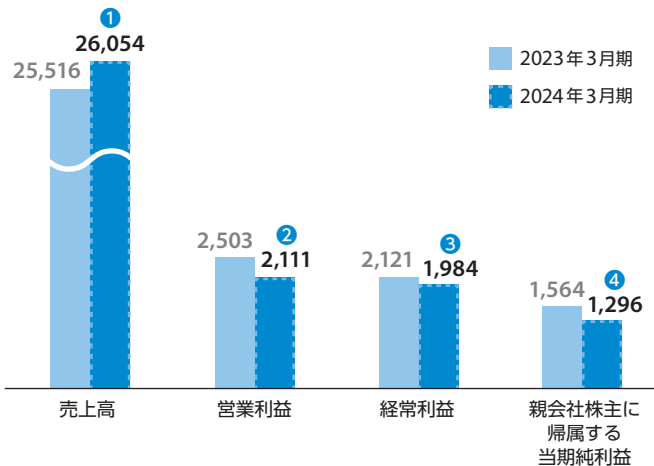
マスクの取材を受ける様子



2024年3月期業績見通し

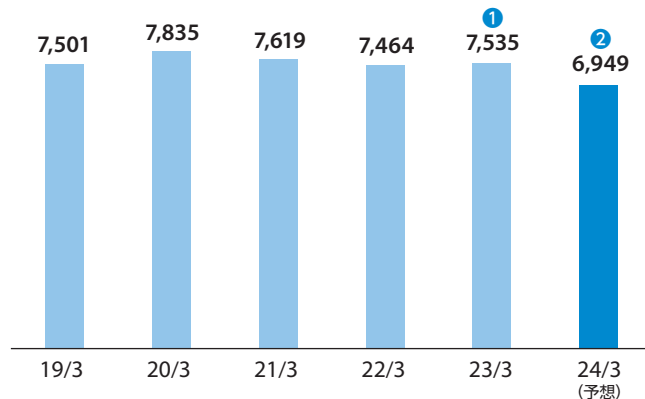
■ 連結業績予想

(単位:百万円)



■ EBITDA+ 回収金

(単位:百万円)



〈2024年3月期の見通し〉

前期から引き続き将来を見据えた費用の計上が多くありますが、航空需要のさらなる回復による給排水使用量の増加や、私募REIT組成を目指すノンアセット事業をはじめとした中長期経営計画のさらなる推進で業績向上を目指してまいります。

①(売上高) 2024年3月期は、広島基町NSビルの通年稼働や新たな販売用不動産の取得、航空旅客及び空港利用者の増加により、給排水使用量の水準がコロナ前近くに戻る見込みのため、前期比2.1%増を予想しております。

②(営業利益) 前期に引き続き、羽田空港一丁目プロジェクトの始動に伴う資産除去債務に関連する減価償却費の負担があることに加え、修繕費の増加や熱供給事業の原材料費の増加が予想されるため、前期比15.6%減を見込んでおります。

③(経常利益) 航空機ファンドの配当収入があるものの、営業利益減益の影響を受け、前期比6.4%減を予想しております。

④(親会社株主に帰属する当期純利益) 実効税率が低かった前期と比べ、当期は通常の税率を想定しており、前期比17.1%減を予想しております。

〈2024年3月期の配当〉

減益を見込んでおりますが、キャッシュ・フローには影響がなく、安定的かつ連結配当性向40%以上を目指すことから、年間配当14円を見込んでおります。

①(23年3月期) 2023年3月期は、賃料・熱料金等減免の終了や給排水使用量の回復による売上高及び償却前営業利益が増加し、前期比0.9%増。

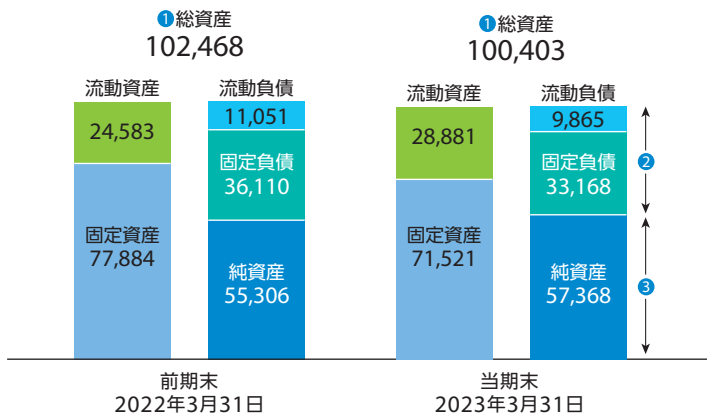
②(24年3月期) 2024年3月期は、修繕費の増加による償却前営業利益の減少、京都ホテル等の売却による減価償却費の減少等により、前期比7.8%減を予想しております。連結損益計算書上では、2024年3月期も減益予想としておりますが、キャッシュフローとしてのEBITDA+回収金で見ると堅調に推移していると考えております。

* EBITDA+回収金=営業利益+減価償却費+回収金+リース原価回収金は融資において返済された元本を指します。

2023年3月期連結財務諸表の概要

■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

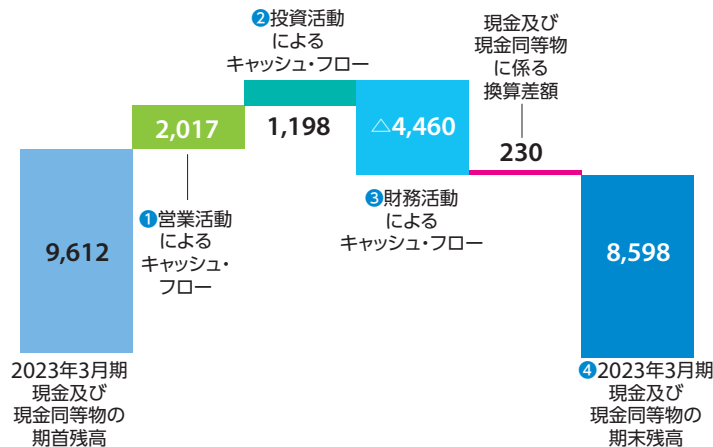


〈2023年3月期末の財政状態〉

- ①(総資産) 広島基町NSビルの取得や航空機ファンドへの出資や営業貸付金の増加等があるものの、資産除去債務に関する償却費の計上や京都のホテル、事務所ビルの売却、大阪総合ビルの減損損失の計上により、20億円減の1,004億円となりました。
- ②(負債) 長期借入金の返済等により、41億円減の430億円となりました。
- ③(純資産) 利益剰余金や円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により、20億円増加の573億円となりました。自己資本比率は54.5% (3.1ポイント増) となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

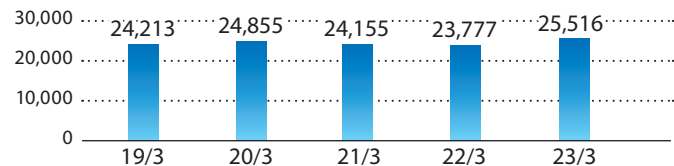
(単位:百万円)



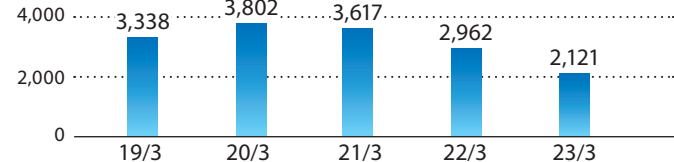
- ① 営業活動による資金は 2,017百万円の収入 (前期は8,467百万円の収入) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、非資金項目である減価償却費による収入があったものの、販売用不動産の取得、新規融資による営業貸付金の増加や法人税等の支払額が増加したためです。
- ② 投資活動による資金は1,198百万円の収入 (前期は449百万円の支出) となりました。これは主に、航空機ファンドへの出資に係る投資有価証券の取得による支出や固定資産の取得による支出があったものの、賃貸用のホテルや事務所ビルに係る固定資産の売却による収入があったことによるものです。
- ③ 財務活動による資金は4,460百万円の支出 (前期は5,117百万円の支出) となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払いによるものです。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期比1,014百万円減の8,598百万円となりました。

財務ハイライト (5年間)

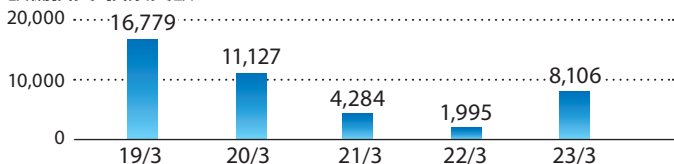
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)

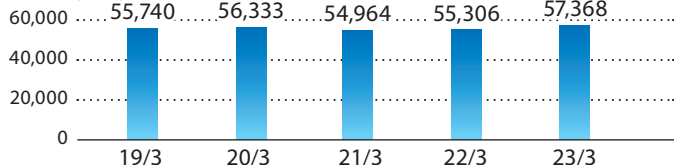


設備投資・投融資額 (百万円)

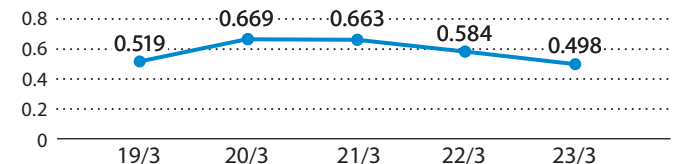


※設備投資・投融資額=設備投資額+リース債権及びリース投資資産+投資有価証券(一部)+販売用不動産+営業貸付金

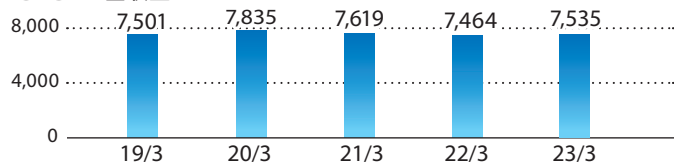
純資産 (百万円)



D/Eレシオ (倍)

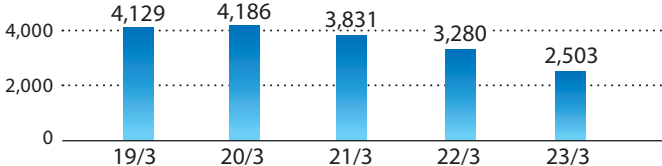


EBITDA+回収金 (百万円)

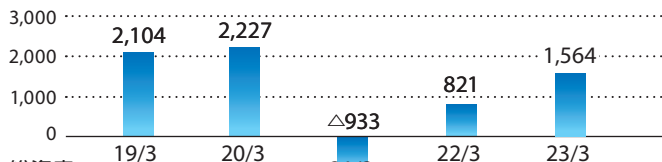


※EBITDA+回収金=営業利益+減価償却費+回収金+リース原価。回収金は融資において返済された元本を指します

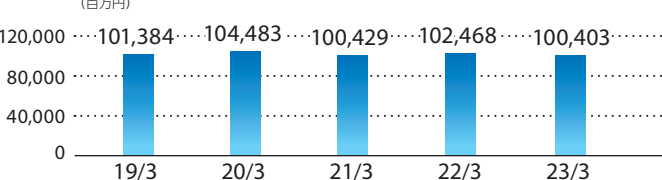
営業利益 (百万円)



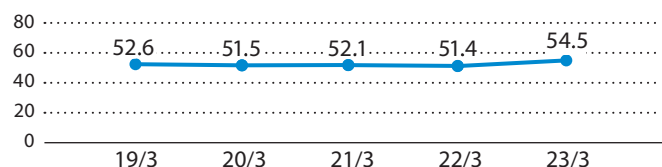
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



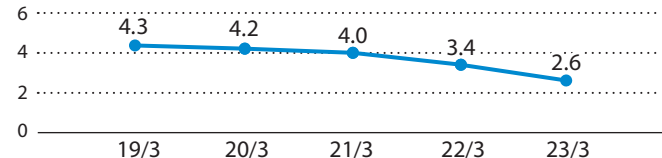
総資産 (百万円)



自己資本比率 (%)

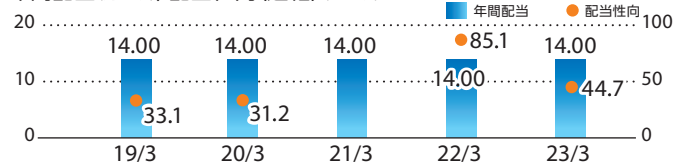


ROA (%)



※ROA=事業利益(営業利益+営業外収益)÷総資産

年間配当 (円:左軸) / 配当性向 (連結) (%:右軸)



※配当性向:赤字決算期は算出せず



株主の皆様へ

■株主優待制度の内容変更のお知らせ

当社では、事業にご理解・ご支援を賜っている御礼として、また、投資魅力を高めるために株主優待制度(当社所有・賃貸のホテルの宿泊割引券)を導入しておりましたが、この度、当社グループの事業を体験いただき、よりご理解いただくという観点から検討を重ね、株主優待制度の内容を当社グループ会社が運営する、飛行機が見えるレストラン「ブルーコーナー UC店」のお食事券に変更させていただくことといたしました。

是非ブルーコーナー UC店に足を運んでいただき、当社事業をよりご理解いただけますと幸いです。

発行基準

当社株式を100株(1単元)以上保有されている株主様を対象に、ご所有株式数に応じてお食事券を発行いたします。

発行基準日	発送時期	有効期限
3月31日	6月下旬	7月1日～翌6月30日
9月30日	11月下旬	12月1日～翌11月30日

保有株式数	内容
100株以上500株未満	お食事券2,500円分×2(年間)
500株以上	お食事券5,000円分×2(年間)

ご利用方法

お会計時にお食事券をご提示ください。お会計金額がお食事券の金額を下回り、お釣りの額が1,000円以上の場合、1,000円分のお食事割引券をお渡しいたします。1,000円未満の場合はお釣りが出ませんのでご容赦ください。また、お会計金額がお食事券の金額を上回る場合、差額分を頂戴いたします。

発行済みの宿泊割引券について

既に発行している宿泊割引券につきましては、有効期限まで引き続き指定ホテル(東急ステイ蒲田、ホテルJALシティ羽田 東京ウエストウイング)で使用可能です。

■飛行機が見えるレストラン「ブルーコーナー UC店」

格納庫や整備工場等、航空・空港関連施設が連なっている東京国際空港の新整備場地区にあり、そのエリアに従事する方々に愛されてきたレストラン。店内は飛行機が行き交う滑走路や旅客ターミナルが一望できるようガラス張りになっており、同空港内でも飛行機を楽しめる絶好のスポットとして、航空ファンからも愛されています。ランチ、カフェ、夜はお酒を楽しむなど様々な場面でご利用いただけます。

開店から25周年の節目に店内をリニューアルし、新たな装いで皆様のご利用をお待ちしております。



店名	ブルーコーナー UC店
住所	東京都大田区羽田空港 3-5-10 ユーティリティセンタービル2F
営業時間	平日 11:00～21:00 (L.O.19:45) (土日祝は休み)



▶ブルーコーナー UC店の最新情報は公式 Instagram をご覧ください。

施設見学会について

株主の皆様にご好評いただいている東京国際空港の「施設見学会」につきまして、2023年度後半を目途に引き続き開催に向け検討、準備を進めております。施設見学会を開催する際は、改めてAFC REPORT等でご案内をさせていただく予定としております。

また、施設見学会開催の際は、2020年4月に開催予定だった施設見学会にご当選された株主様を優先的にご案内させていただく予定でございます。皆様にはご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

株主アンケートご協力のお願い

2年に一度、当社の株主様からご意見をいただき、今後のIR活動等に役立てるため、株主アンケートを実施しております。本AFC REPORTと一緒にアンケートを記載したはがきを同封しておりますので、忌憚のないご意見をお寄せください。よろしくお願い申し上げます。

なお、アンケートの回答結果の一部は次号のAFC REPORTにてご紹介させていただきます。

定時株主総会に関するご報告

2023年6月29日開催の当社「第54回定時株主総会」の決議の結果につきましては、当社のウェブサイト (<https://www.afc.jp/ir/stock/meeting.html>) に掲載しておりますので、ご覧くださいよう、お願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

▶ 決議通知へのアクセスはこちらから
<https://www.afc.jp/ir/stock/meeting.html>



メール配信サービスのご案内

当社の最新情報を随時メールで受け取ることができるメール配信サービスがございます。ご登録をご希望の方は、右のQRコードよりご登録ください。



■会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 空港施設株式会社 (略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES
CO., LTD.

設立年月 1970年2月

資本金 68億2,610万円

社員数 119名(連結)

113名(単体)

■取締役・監査役一覧

(2023年7月3日現在)

取締役

代表取締役社長執行役員	田村	滋朗
代表取締役副社長執行役員	三宅	英夫
代表取締役副社長執行役員	西尾	忠男
取締役常務執行役員	久間	敬介
取締役執行役員	笹岡	修
社外取締役	杉山	武彦
社外取締役	青山	佳世
社外取締役	小椋	敏勝

監査役

常勤監査役	古宮	正章
常勤監査役	濱	隆裕
社外監査役	上野	佐和子
社外監査役	鈴木	啓公

■株式の状況 (2023年3月31日現在)

上場取引所 東京証券取引所
プライム市場
(証券コード8864)

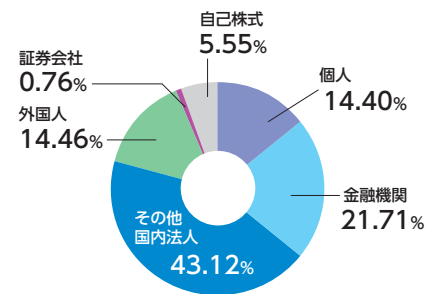
発行可能株式総数 124,800,000株

発行済株式の総数 52,979,350株

株主数 10,474名

単元株式数 100株

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本航空株式会社	10,521	21.04
ANAホールディングス株式会社	10,521	21.04
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,654	5.30
NOTHERN TRUST CO., (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	1,600	3.19

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、 中間配当 毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物 送付先	〒168-0063 東京都杉並区 和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日および12/31~1/3を除く)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。